

アイホン株式会社

証券コード：6718

第60期
報告書

2017.4.1 ▶ 2018.3.31

Communication & Security



B U S I N E S S R E P O R T 2 0 1 8



アイホン株式会社はおかげさまで
2018年6月1日に創立70周年を迎えました。



皆様におかれましては益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より、当社グループに格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。

当社は本年6月1日もちまして創立70周年を迎えることができました。

この日を迎えることができましたのも、ひとえに株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様のおかげと、

心から感謝申し上げます。

当社は1948年の創業以来、70年にわたってインターホン一筋に邁進してまいりました。

インターホンがまだ認知されていない時代から普及に努め、いまや、暮らしにかけがえのないものとなりました。

私たちアイホンは、21世紀のはじまりにかかげました「新しい安心をかたちに」というスローガンのもと、

コミュニケーション機器のスペシャリティ・メーカーとして、柔軟に社会のニーズに対応しながら、安心をお届けし続けてまいります。

今後とも倍旧のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

アイホン株式会社 代表取締役社長

市川 周作

■沿革

1948年	合資会社東海音響電気研究所を設立	1982年	テレビインターホンの発売
1951年	旅館、病院向けにインターホンの生産を開始	1990年	名古屋証券取引所市場第二部に上場
1952年	社名を愛興高声電話器合資会社に変更 インターホン専門メーカーとしての体制を整える	1996年	フランスにAIPHONE S.A. (現在のAIPHONE S.A.S.) を設立
	真空管式同時通話インターホン「テータホン」の発売	1999年	東京証券取引所市場第二部に上場
1954年	製品商標を「アイホン」とする	2000年	東京証券取引所市場及び名古屋証券取引所市場第一部に上場
1957年	南アフリカ連邦に初輸出		タイにAIPHONE COMMUNICATIONS (THAILAND) CO.,LTD. を設立
1959年	株式会社へ改組、社名をアイホン株式会社とする	2007年	ベトナムにAIPHONE COMMUNICATIONS (VIETNAM) CO.,LTD. を設立
1970年	アメリカにAIPHONE USA Inc. (現在のAIPHONE CORPORATION) を設立	2012年	シンガポールにAIPHONE PTE.LTD. を設立
1981年	品質管理の最高賞 デミング賞の受賞	2014年	オーストラリアにAIPHONE PTY LTD を設立
		2015年	本社を名古屋市中区に移転 イギリスにAIPHONE UK LIMITED を設立



▲真空管式同時通話
インターホン
「テータホン」



▲1956年頃の本社



品質管理の最高賞
デミング賞受賞

▲品質管理の最高賞
デミング賞受賞



▲初めてのテレビインターホン



▲海外販売子会社(アメリカ)



▲業界初のIPネットワーク連動
ナースコール「Vi-nurse」





当期決算の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界経済の回復を受け輸出が増加したことや国内需要の持ち直しにより緩やかな景気回復基調が続きました。

このような状況の中、第60期の当社グループの経営成績は、売上高451億1千3百万円（前連結会計年度比2.9%増）と過去最高となりました。利益面におきましては営業利益28億5百万円（同1.1%増）、経常利益28億5千9百万円（同2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当社が出資した株式の実質価額が著しく低下することになったため、減損処理を行い、特別損失を計上したことが影響し15億3千3百万円（同26.0%減）となりました。

国内市場の状況について

住宅市場 戸建住宅におきましては、他社との競争激化による販売価格の下落等の影響はありましたが、リニューアルでの新商品のワイヤレステレビドアホンの販売が好調に推移し売上が増加いたしました。集合住宅の新築につきましては、当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が賃貸物件において増加し、継続した積極的な営業活動の効果から小規模マンション・アパート向けシステムの販売が増加したものの、ハイスペックゾーンの分譲物件においては住宅着工戸数の減少に加えて競争が激化した影響により販売が伸び悩み、売上は減少いたしました。一方、集合住宅のリニューアルにおきましては、前期より活動を重点化し、積極的な営業活動を行ってきました賃貸物件への小規模マンション・アパート向けシステムの販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。この結果、集合住宅全体の売上は新築の減少をリニューアルの増加が上回ったことにより、増加いたしました。

ケア市場 新築では当社の納入時期にあたる病院着工件数が伸び悩み、高齢者施設や高齢者住宅においても介護従事者の人員不足等により着工件数が低調に推移し、売上は減少いたしました。一方、リニューアルでは高齢者施設を中心とした業務効率改善のニーズを背景にIPネットワーク対応ナースコールシステムの販売が引き続き好調に推移するとともに、公営高齢者住宅物件でのシステム更新が順調に進み、売上は増加いたしました。しかし、新築での減少幅が大きく、ケア市場全体の売上は減少いたしました。

海外市場の状況について

北米 アメリカの販売子会社アイホンコーポレーションにつきましては、セキュリティニーズの高まりを背景に業務市場における需要が拡大する中、前期の売上に貢献した官公庁向け特需案件の納入が一段落したことにより、関連するテレビドアホンの販売が減少いたしましたものの、IPネットワーク対応インターホンシステムの販売が好調に推移いたしました。これにより現地通貨及び円貨換算での売上はともに増加いたしました。

欧州 フランスの販売子会社アイホンS.A.S.につきましては、集合住宅市場におきまして、戦略として進めてきました集合住宅向けシステムの公団案件への販売が好調に推移いたしました。しかしながら戸建住宅市場におきましては、競争激化の影響からテレビドアホンの販売が伸び悩みとともに、業務市場におきましては、地方都市での学校案件への継続納入等があったものの、大規模施設案件におきましては他社との競争に厳しさが増したことから売上は減少いたしました。

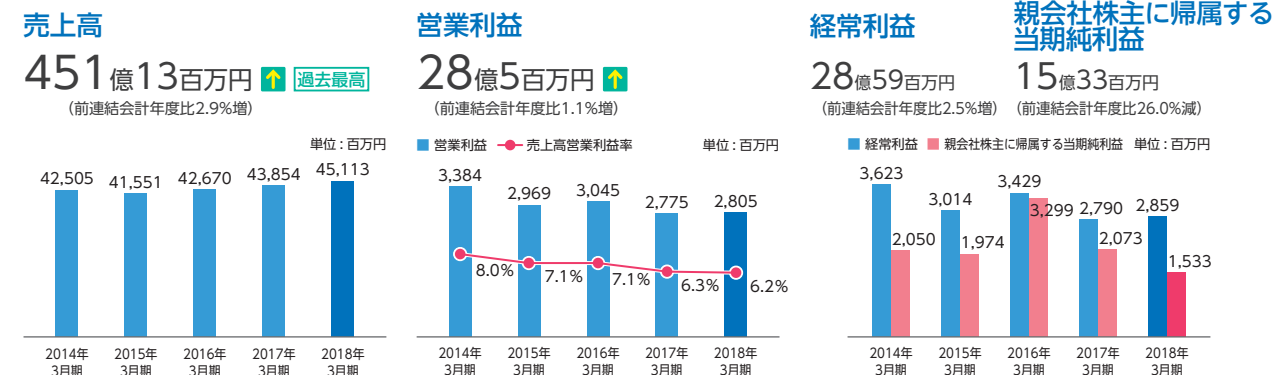
イギリスの販売子会社アイホンUKにつきましては、セキュリティニーズを背景に公共施設などへのIPネットワーク対応インターホンシステムの販売が好調に推移したものの、住宅向けシステムの販売が伸び悩み、売上は減少いたしました。

その他 シンガポールの販売子会社アイホンPTE.におきましては、一昨年からの取組みを強化してきました集合住宅のリニューアル市場の開拓が進むとともに、業務市場での公共施設物件への積極的な受注活動が実り、売上が増加いたしました。

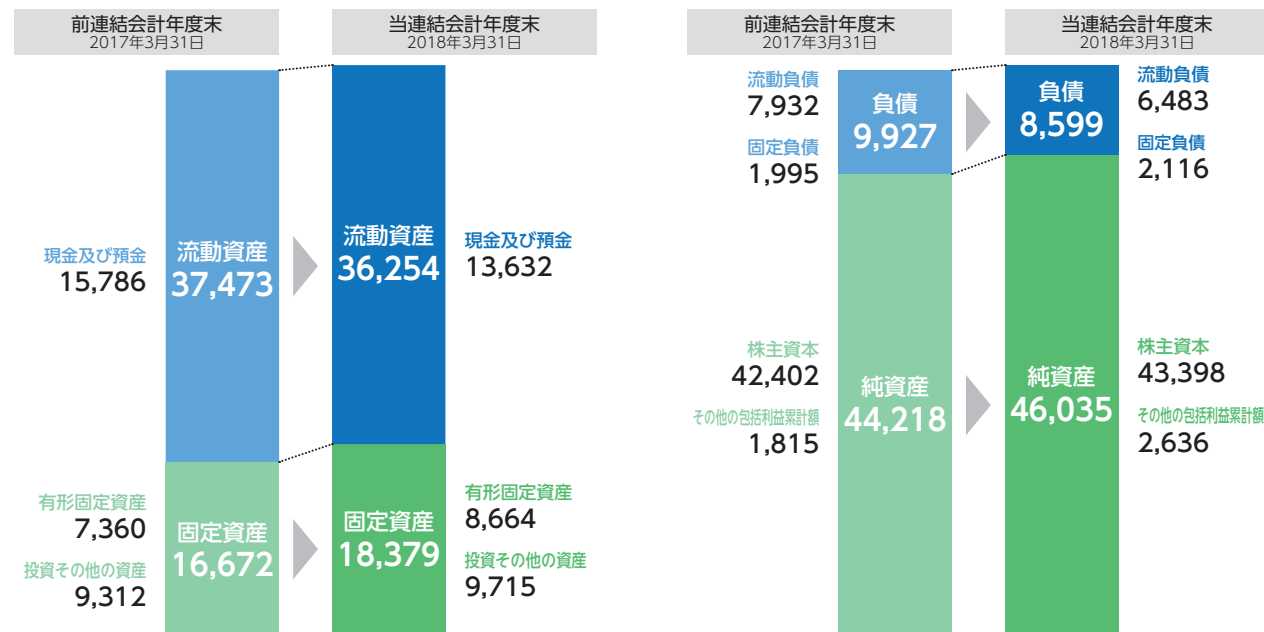
オーストラリアの販売子会社アイホンPTYにおきましては、他社との競争に厳しさが増したことから、戸建住宅向けのテレビドアホンの販売が低迷し、売上は減少いたしました。

中国の販売子会社愛峰（上海）貿易有限公司につきましては、グループ全体の経営効率向上を図るために2017年12月に解散手続きを開始いたしました。

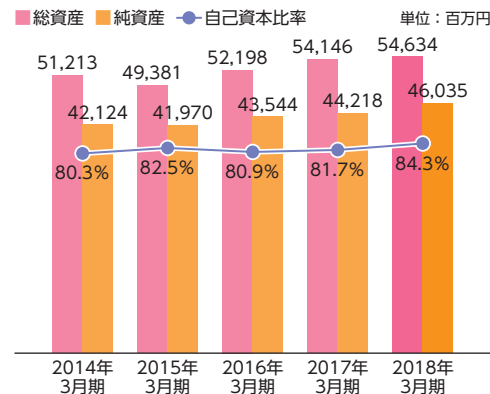
業績ハイライト



■ 連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



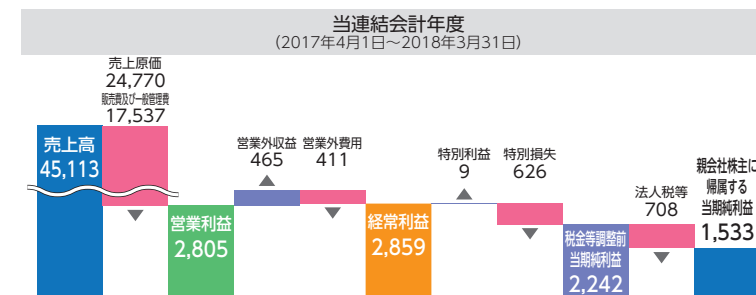
総資産・純資産・自己資本比率



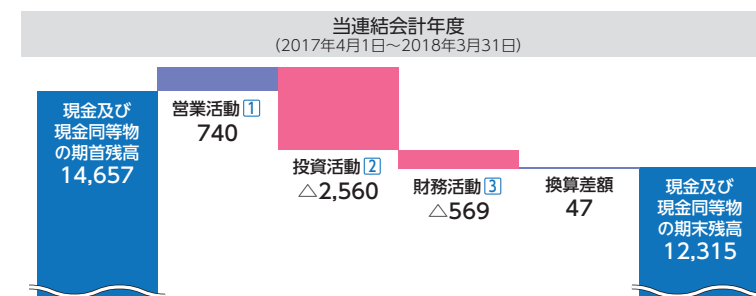
解説

- **総資産** 主に事業用地の取得等により、前期末に比べ4億8千8百万円増加いたしました。
- **負債** 主に未払法人税等の減少により、前期末に比べ13億2千8百万円減少いたしました。
- **純資産** 主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上があったこと等により、前期末に比べ18億1千6百万円増加いたしました。

■ 連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



■ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)

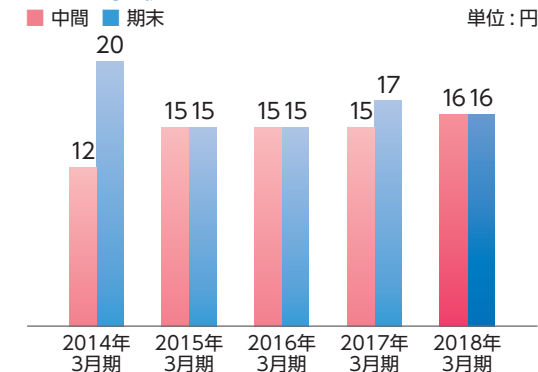


株主様への利益還元について

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけており、長期的な視点に立った安定的な配当を継続することに努めるとともに、経営基盤の強化と収益見通しを勘案しつつ積極的な配当を検討していくことを基本方針としております。また、内部留保についても、研究開発設備の拡充や新技術の取得、さらに海外の生産拠点及び販売拠点の拡充など積極的な事業投資を行うことにより、資本効率の向上を目指してまいります。

こうした考えの下、期末配当につきましては株主様への利益還元の観点から1株当たりの普通配当金を当初予定通り16円とさせていただきます、中間配当金16円と合わせて年間で1株当たり32円の配当といたしました。また、次期の配当におきましても年間で1株当たり32円の配当を念頭においております。

配当金推移



集合住宅用インターホン

2018年1月発売

インテリア性を追求したインターホン新登場 VIXUS HORIZO

インテリアに溶け込む今までにない横型のシンプルなスタイリングで美しい居住空間を演出します。

■ 特長

- ・ブラウザ搭載で専用サービスコンテンツを利用可能 ※要ネットワーク接続
- ・タッチパネル式広角7型モニター
- ・宅内スマートフォン連動



テナントビル用インターホン

2018年3月発売

テナントビルのセキュリティ強化をサポート GTシステム

来訪者をカラーモニターで確認したうえでオートロックを解錠。不審者をシャットアウトし、セキュリティを強化できます。

■ 特長

- ・広角7型モニター
- ・エントランスカメラ連動
- ・受話器付端末をラインナップ
- ・シンプルな配線で省施工



グループ全体でコスト競争力を高めています!

海外事業⑥

海外生産子会社紹介

AIPHONE COMMUNICATIONS(THAILAND)CO.,LTD.
(タイ工場)

2000年11月に首都バンコク南部チョンブリ県に設立。アイホン初の海外自社工場です。品質、安全性、環境への配慮をもとに、国内外の需要拡大に応じています。



■タイ工場 沿革

- 2000年 AIPHONE COMMUNICATIONS(THAILAND)CO.,LTD. 設立
- 2003年 ISO9001取得、白黒テレビドアホン生産開始
- 2005年 工場増築、カラーテレビドアホン生産開始
- 2007年 ISO14001取得
- 2016年 工場ライン増設

AIPHONE COMMUNICATIONS(VIETNAM)CO.,LTD.
(ベトナム工場)

2007年10月にベトナム東南部ビンズオン省に設立。2011年より本格稼働を開始し、国内アパート向け商品やナースコール商品を中心にコスト競争力を高めています。



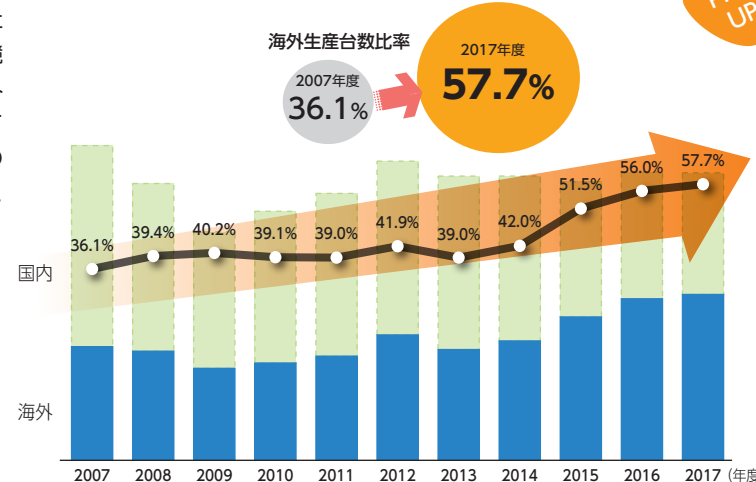
■ベトナム工場 沿革

- 2007年 AIPHONE COMMUNICATIONS(VIETNAM)CO.,LTD. 設立
- 2011年 本格稼働開始
- 2015年 営業利益黒字化
- 2016年 ISO9001取得
- 2018年 工場増築中



■生産台数比率 (国内/海外)

2000年に初の海外自社工場設立以降、コスト競争力を高めるために海外生産台数比率を伸ばしてきました。2017年度の海外生産比率は57.7%となりました。



PICK UP 今後の販売拡大に向け、ベトナム工場を拡充!

賃貸リニューアルやIPネットワーク対応商品等による販売拡大をうけ、2018年度以降の更なる販売拡大に対応するため生産能力の拡充を目指し、ベトナム工場を増築中です。完成後の延べ床面積は現状の約2倍、生産能力は同約2.2倍となります。

概要

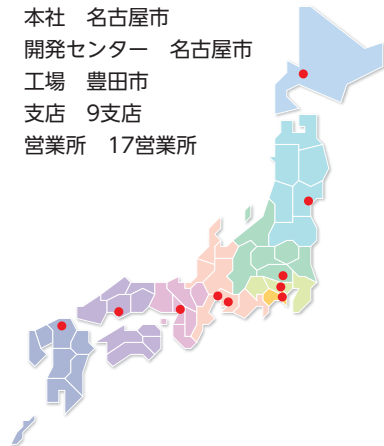
社名	アイホン株式会社 AIPHONE CO.,LTD.
創立	1948年6月1日
本社所在地	名古屋市中区新栄町1-1 明治安田生命名古屋ビル
資本金	5,388,844,000円
従業員数	1,946人(連結) 1,058人(個別)

事業の内容

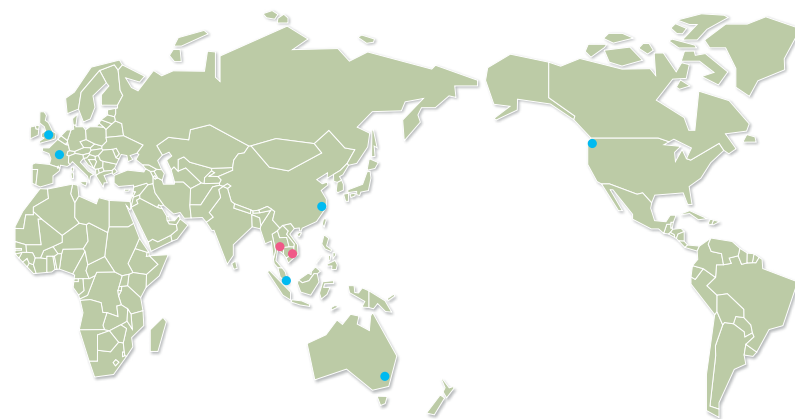
1	通信機器、音響機器、電子応用機器並びに各種電気機器の製造、据付工事、請負、修理、売買及び輸出入。
2	情報通信、情報処理及び情報提供のサービス並びにインターネットの接続仲介業。
3	コンピュータシステム機器及びソフトウェアの設計、開発並びに販売。
4	前各号に附帯する一切の業務。

国内ネットワーク

本社 名古屋市
開発センター 名古屋市
工場 豊田市
支店 9支店
営業所 17営業所



海外ネットワーク (連結子会社) ● 販売子会社 6社※ ● 生産子会社 2社



※販売子会社である「愛峰(上海)貿易有限公司」は解散手続き中です。

役員 (2018年6月28日現在)

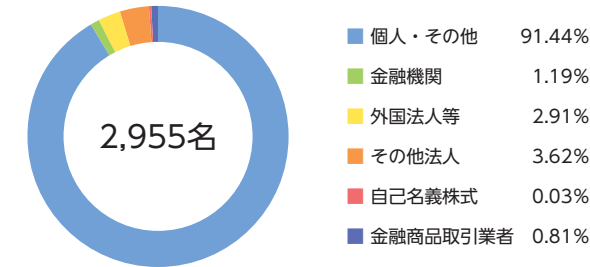
代表取締役社長執行役員	市川 周作
取締役常務執行役員	寺尾 浩典
取締役執行役員	和田 健
取締役執行役員	加藤 康次
取締役	入谷 正章
取締役	山田 潤二
常勤監査役	小島 明宏
監査役	立岡 亘
監査役	石田 喜樹
監査役	加藤 正樹
執行役員	加藤 淳夫
執行役員	谷口 尚弘
執行役員	吉澤 誠

※1. 入谷正章氏、山田潤二氏は、社外取締役であります。
2. 立岡 亘氏、石田喜樹氏及び加藤正樹氏の3名は、社外監査役であります。

株式及び株主

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	18,220,000株
株主数	2,955名

所有者別分布状況



株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 6718

いいかぶ 検索

空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2カ月間です。
●ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細<http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30)
[e-株主リサーチ事務局] MAIL:info@e-kabunushi.com

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
イチカワ株式会社	2,250	13.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,047	6.42
アイホン従業員持株会	759	4.65
株式会社みずほ銀行	526	3.22
三菱UFJ信託銀行株式会社	507	3.11
日本生命保険相互会社	490	3.00
市川周作	445	2.72
第一生命保険株式会社	430	2.63
住友生命保険相互会社	364	2.23
株式会社三菱東京UFJ銀行 ^{注2}	354	2.17

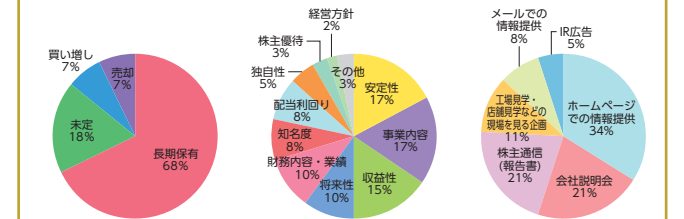
注1 当社は自己株式1,909,005株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2 株式会社三菱東京UFJ銀行は2018年4月1日付にて株式会社三菱UFJ銀行に商号変更いたしました。

アンケート結果のご報告

第60期中間報告書の発行後、「いいかぶ」アンケートを通じて株主の皆様よりさまざまなお声を頂戴いたしました。あらためてお礼を申し上げますとともに、アンケート結果のご報告を申し上げます。また、今後とも株主の皆様のお声を反映した企業活動並びにIR活動に努めてまいります。

アンケートの集計結果

●あなたは当社の株式に対してどのような方針をお持ちですか。
●あなたが当社の株式を購入された理由は何ですか(いくつでも)。
●充実を期待するIR活動についてお聞かせください(4つまで)。



当社に寄せられたご意見

- スマートフォン普及はインターホンに逆風かと思っていたが、業績が下がらずに安心した。
- 安定して発展し、社会にも、従業員にも貢献する会社であってほしい。

株主メモ

事業年度 4月1日から3月31日まで

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
名古屋証券取引所市場第一部

電子公告により行う

公告掲載URL

<https://www.aiphone.co.jp/>

公告の方法 (ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。)

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ウェブサイトのご案内

ウェブサイトにて当社の企業情報を随時開示しています。商品紹介や展示会情報等を掲載しているほか、株主・投資家情報のページでは決算短信等がご覧いただけます。

<https://www.aiphone.co.jp/>



〈トップページ〉



〈株主・投資家情報〉



〈個人投資家のみなさまへ〉

■ 受賞・認証



品質管理の最高賞
デミング賞受賞



JQA-0291
該当製品:
標準品・変圧品



JQA-EM0453
本社部門 豊田工場
大宝サイト 開発センター



19000732

■ 商品の修理受付・ご相談

修理受付センター

☎ 0120-037-704
FAX 0120-098-990

- 受付時間 午前9:00～午後5:30
- 年中無休(365日)受付

土曜、日曜も受け付けております。

お取り扱いなどのご相談は お客様相談センター

☎ 0120-141-092

(携帯電話からは0565-43-1900へおかけください)

- 受付時間 午前9:00～午後5:30
- 土・日、祝日、及びお盆、年末・年始、ゴールデンウィークを除く。



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙

FSC® C013080